

デジタルハリウッド大学における退学率10%減の施策報告

Measures to Reduce the Dropout Rate by 10%

伊藤 真弓 ITO Mayumi

デジタルハリウッド大学 学部運営グループ マネージャー
Digital Hollywood University, Manager of Administration Office

本報告は2015年から8年間で実施してきた退学防止施策についてまとめたものである。筆者が退学について取り組み始めた2015年は、退学率が15%を超え退学率改善が求められていた。当時面談中心の施策から、数値の可視化やシステムを変えること、事業部全体で管理できるエンロール・マネジメントによる一元管理を提案することで退学防止を目指した。2019年には、基幹システムの新規導入を担当し、事業部全体の履修システムを改善。履修登録の当選率を10%以上向上させた。またティポロマポリシーにもとづき、学習意欲を高める施策や学習環境の改善にも取り組み、2021年度以降は退学率が約10%減少した成果について記述した。

1 はじめに

本学では、2020年まで退学率が平均13.7%という高い数値であった。高等教育機関においては優秀な人材の輩出が根本的な目的であり、退学者が多いことは大きな損失となる。そのため本報告では、2015年から8年間にわたって取り組んできた退学防止施策について報告する。当然ながら本施策は筆者だけの成果ではないものの、「辞めない大学」を合言葉に試行錯誤しつつ、筆者及びスタッフが取り組んだ施策をまとめた。

1.1 2015年の退学状況

2015年、退学率が15%を超え、高い退学率が問題視されていた。当時は、出席不振学生に対する面談を中心に電話やメール、手紙などで個別に対応していたが、大きな改善は見られなかった。そのため、2015年にNPO法人NEWVERY(注1)にコンサルティングを依頼した。NEWVERYによるコンサルティングでは、数値をもとに全体を俯瞰して施策を考える手法を学び、エンロール・マネジメントの一元管理の導入を検討するようになった。エンロール・マネジメントとは、入学時から卒業時まで一貫してサポートをする学生支援体制である。従来は、単位修得率の低い学生へアプローチを行ってきたが、単位修得率が高くないミドル層の学生に向けた施策も考えるようになった。コンサルティングは2016年で終了したが、2017年には、数値分析を活用し全体を俯瞰しながら各行事、履修、授業の質について考えていく流れとなった。

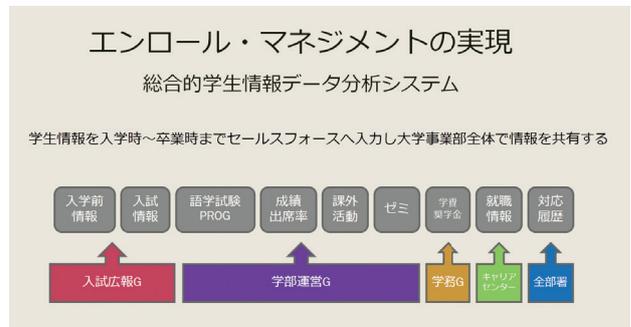


図2：2015年度エンロール・マネジメント提案書

1.2 2019年の履修当選率

2019年からは、抽選科目の履修登録の当選率の数値化を行った。背景として、2019年から筆者が履修登録の業務を担当し、履修当選率の改善が退学防止に寄与すると考えたためである。2018年度の履修当選率は77%、2019年度は75%と、当初は履修当選率を下げる結果となった。しかしながら、2018年当時の現行システムでは限界を感じていたため、早期に新規基幹システムの導入を目指すこととした。2019年から1年かけて基幹システムを選定し、日本システム(JAST)のUNIVERSAL PASSPORTを導入した。その結果、2020年度には履修当選率が80%以上に向上した。履修当選率が低いと、学生の学ぶモチベーションが下がり退学率にも影響していると仮説していたが、履修当選率が上がることで退学率を下げる結果につながったと考える。念のため、2005年から2020年までの施策実施前と、2021年度から2023年度までの施策実施後の退学者数の比較を行った。施策実施後の退学者数のデータが3年分しかないため、解析は予備的であるが、施策前後を独立変数、該年度の退学者数を従属変数とする対応のない2標本t検定を行った。その結果、 $t=6.89$ ($p<.001$)となり、群間に有意な差が認められた。そのため、予備的な統計解析において、施策の前後で退学率に有意な差があると判断された。

入学	在学学生		休学		卒業		退学		除籍								
	一般学生	留学生	一般学生	留学生	一般学生	留学生	一般学生	留学生	一般学生	留学生							
2005	82	4%	0.5%	82	9%	11.7%	11.7%	5.4%	5.4%	17							
2006	76	3%	1.4%	77	14.2%	14.2%	8.1%	8.1%	8	42							
2007	147	19	160	43	2	45	32	8	15.9%	42							
2008	58	7.6%	68.1%	17.1%	0.8%	17.0%	12.7%	3.2%	15.9%	42							
2009	166	46	214	38	2	40	19	23	42	42							
2010	56	1%	72.3%	12.8%	0.7%	13.5%	6.4%	7.8%	14.2%	42							
2011	144	49	193	29	7	36	24	18	42	42							
2012	53	1%	11.2%	10.7%	2.6%	13.3%	8.2%	6.0%	15.2%	42							
2013	157	53	210	32	4	36	28	27	52	42							
2014	52	17.6%	69.8%	10.6%	1.3%	12.0%	4.2%	9.0%	11.9%	42							
2015	131	89	220	25	10	35	13	21	34	42							
2016	45	30.8%	76.1%	6.7%	3.5%	12.1%	4.2%	7.2%	11.9%	42							
2017	122	80	202	30	11	41	17	20	37	42							
2018	144	81	227	38	4	42	16	7	10	17							
2019	51	28.3%	79.4%	13.3%	1.4%	14.7%	2.4%	3.2%	5.9%	42							
2020	143	87	230	29	5	34	7	19	26	42							
2021	49	3%	79.2%	10.0%	1.7%	11.7%	2.4%	6.0%	9.0%	42							
2022	150	52	202	36	6	42	9	18	27	42							
2023	54	19.5%	74.1%	13.5%	2.3%	15.8%	3.4%	6.8%	10.2%	42							
2024	120	77	197	29	7	36	8	13	21	42							
2025	47	2%	30.3%	77.9%	11.4%	2.8%	14.2%	3.1%	5.1%	8.3%	42						
2026	44	104	245	27	16	51	11	17	28	42							
2027	43	3%	76.3%	8.4%	5.0%	13.4%	1.9%	7.8%	9.7%	42							
2028	6	0.6%	0.6%	1	1	47.5%	24.4%	15.7%	3.4%	5.9%	42						
2029	1.9%	1.5%	3.4%	0.3%	0.3%	1.7%	64	239	30	10	42						
2030	8	16	24	2	2	53.7%	19.6%	73.3%	8.2%	3.1%	12.3%	1.8%	4.8%	6.4%	1.3%	27	
2031	2.5%	4.9%	7.4%	0.6%	0.3%	2.2%	52.8%	17.0%	69.6%	9.9%	1.9%	11.7%	1.9%	2.2%	4.0%	6	
2032	19	21	40	6	1	7	171	55	226	32	6	38	6	7	13	42	
2033	5.5%	15.3%	12.3%	1.8%	0.3%	2.2%	52.8%	17.0%	69.6%	9.9%	1.9%	11.7%	1.9%	2.2%	4.0%	6	
2034	205	85	290	5	4	9	2	2	4	9	3	12	3	3	3	1.9%	6
2035	63	25.9%	90.3%	1.6%	1.2%	2.9%	0.0%	0.0%	1.2%	2.8%	0.9%	3.7%	0.0%	0.0%	0.3	1.9%	6
2036	234	50	284	8	7	15	6	1	7	8	6	14	4	3	3	0.9%	6
2037	72	15.5%	87.3%	2.5%	2.2%	4.0%	1.9%	0.3%	2.2%	2.5%	1.9%	4.3%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	6
2038	250	57	307	4	6	10	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.9%	1.6%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	6
2039	77.6%	17.7%	95.3%	1.2%	1.9%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.9%	1.6%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	6
2040	251	65	316	1	1	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6
2041	78.9%	20.4%	99.4%	0.3%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6
2042	893	301	1,274	27	19	46	2,414	944	3,358	535	111	640	225	247	472	8.1%	42
2043	16.8%	5.2%	22.0%	0.5%	0.3%	0.8%	41.0%	16.3%	57.9%	9.2%	1.9%	11.1%	3.9%	4.3%	8.1%	8.1%	42

図1：2005年～2024年までの学籍異動推移

授業当落状況(サマリ)▼ ※各項目数値/前年差 ※取下げ率・修得率の母数は「当選数」 ※取下げ数は本申請取消数を含む数								
▼授 業 履 修 年 度	全体							
	当初定員	調整後定員	充足率全体(%)	本申請取消数	取下げ数	取下げ率(修得率(%))	当選率全体(%)	当選率全体(%)
2020年	13,136	26,117	79.5		1,011	4.9	77.6	85.2
2021年	26,943	27,315	80.3	124	1,171	5.3	77.4	85.7
2022年	28,039	28,302	75.3	169	1,221	5.7	77.9	85.1
2023年	28,787	29,349	78.3	126	1,225	5.3	76.2	87.3

図3：2020年度～2023年度までの履修当選率推移

2 COVID-19 による影響と改革

本章では学生目線で考え実施した施策について報告する。前章では数値から見た退学防止施策について報告したが、改革を進めていた2020年にCOVID-19によるパンデミックが発生した。本学においても、様々な点で影響があり、退学率低下のための対策にも影響が予想された。そのため、本章では、前章での対策に加えて、学生目線に立ち考えた施策と、その結果について報告する。

2.1 コロナ禍での対応と大きな変革

2020年、COVID-19によるパンデミックにより授業形態や考え方を大きく変える必要が生じた。感染拡大を阻止するために、対面授業からオンライン授業へと講義形式を変更する準備や留学生対応、教室環境の改善を進める必要が生じた。幸いにして新しい基幹システムがオンライン授業を支える役割を果たし、円滑に授業が進められた。オンラインのライブ形式、オンデマンド形式、ハイブリッド形式の授業を検討し事務局もサポートを行った。事務員は筆者も初めて、動画編集ソフトであるAdobe Premiere Proの操作を覚え編集を行い授業をサポートした。上記の取り組みの結果、当初は混乱が生じたものの、2020年5月にはオフライン授業の開始に至った。

2.2 2021年度に進めた対面授業の実施

前年度に引き続き2021年度には、深刻なパンデミックからオンライン授業に大きく舵をきった。2020年度のオンライン授業に対する学生の感想や教職員の印象から、オンライン授業の影響を受けた授業課題のクオリティに懸念が生じた。特に語学や演習の授業では、従来の対面形式の授業と比較して授業課題のクオリティが大きく低下する可能性が憂慮されたことから、語学及び演習の授業において対面授業の実施を進めた。対面授業とオンライン授業の学習効果は一概にどちらがいいとは言えないが、作品の完成度を考えると、対面授業で学生同士、切磋琢磨することが必要だと感じた。

2.3 学園祭や卒業制作展の実施

2022年度もCOVID-19は収束せず、就学に対する影響は続いていた。しかしながら、COVID-19禍下における2年間の取り組みから、前年度からの変更を行うこととした。具体的には、オンラインで実施していた学園祭や卒業制作展について一般来場者を受け入れる形に変更した。これは対面授業でもリアルで学ぶ必要があると感じたためである。

この取り組みは、学生にとって大学で学ぶ意義を強く感じさせるものとなったと考えられる。その根拠として、2022年度以降、実行委員の数、来場者数が増え続けている点が挙げられる。

2.4 学内環境改善への取り組み

2023年度までに実施された学生支援の取り組みは、学生の制作環境改善や学習意欲向上につながっていると考えられる。COVID-19による影響があるため因果関係を単純に説明はできな

いものの、当初の目的である退学率の低下対策として複数の取り組みが実施された。Adobe、Microsoftのソフトウェア無償化、ウォータサーバーの導入、CG制作ルーム(最新のソフトウェアと最適なPCを備えた教室で、終日制作することができる自習室)の導入、動画教材Any Video Converterの4年間無料利用とカリキュラムづくり、奨学金制度(GPAが高い学生の自主制作・活動について、年2回5万円を上限に支援する制度)、週4日のオールナイトフリータイム実施といった取り組みを行った^[1]。

2.5 ソラシティとの産学連携プロジェクトの実施

2023年度には、御茶ノ水ソラシティ(以下、ソラシティ)と共同で2つのプロジェクトを実施した。ソラシティは本学が入居しているビルである。ソラシティが2023年に開業10周年を迎え、施設としてのイベントを計画していることが本学へ通知された。そのため、筆者とソラシティ担当で2つのプロジェクトを実施した。1つは、ソラシティの遊歩道に沿って30メートル続くデジタルアートギャラリーKS46Wallにある27枚のサイネージに高野良和准教授指導の下、本学学生が作品制作・展示を行った。もう1つは、ソラシティ10周年記念切手の発行であり、本学の学生がデザインの作成に協力した。この2つのプロジェクトをきっかけに、2024年にはソラシティのイルミネーションの一部を本学学生がデザインすることとなった。偶発的なイベントではあったものの、ソラシティ10周年記念のイベントに本学の学生が参加できる形式を取り入れた結果、学生のモチベーションの向上に寄与することができたと考えられる。



図4：産学連携プロジェクト1 KS46Wall×DHU授業連携「お茶の水・ソラシティをちりばめた27枚を映像で表現」



図5：産学連携プロジェクト2「ソラシティ10周年記念切手」

3 2015年度から2023年度までの退学率の変化について

2024年度現在、2015年度より対応してきた退学率は約10%改善された(図1)。2015年度から2018年度までの退学率は平均、

13.9%であった。一方で、筆者らが退学率の低下を目的として取り組みを行った2019年度から2023年度の平均退学率は6.8%であり、2018年度までの退学率と比較して7.1%低下した。[2]

この結果は、偶発的なものとは考えにくい。偶発的であれば、4年間の平均として退学率及び除籍率が低いままであることは考えにくいためである。そのため、複合的な理由が存在したとしても、筆者らの取り組みが一定の影響を与えたものと考えられる。

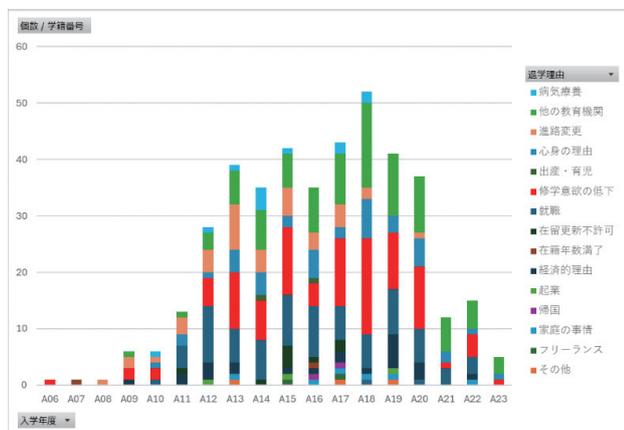


図6：入学年度ごとの退学理由

4 おわりに

筆者を含め事務局スタッフは、毎年何かに追われるように挑戦し続け、より良い大学づくりを行っている。「より良い」を数値化して現状を捕捉し、達成目標を立て、ハード面、ソフト面両方で改善活動に取り組むことで学生の満足度を上げ、結果「辞めない大学」となってきた。筆者の目標としては、学生に失敗を恐れず挑戦できる環境を提供し、この大学でよかったと思う学生を一人でも増やしていきたいと考えている。

(注1) NPO法人NEWVERYは、2023年に団体名を「NPO法人LEGIKA」に変更。

参考文献

- [1] デジタルハリウッド大学学務グループ：『令和3年度(2021年度)自己点検・評価報告書』デジタルハリウッド大学(2022)
https://www.dhw.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2023/06/r3_dhujikohyokahokokusyo.pdf
- [2] デジタルハリウッド大学学務グループ：『令和5(2023)年度学校基本調査提出資料』デジタルハリウッド大学(2024)
<chrome-extension://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/>

謝辞

基幹システムの新規導入と教学IRを担当している学務グループ阿部正子氏と共同で退学防止施策を進めてきた。今回の報告書作成には岩野卓講師にご指導いただいた。二人に感謝したい。